

地域保健福祉課

地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、保健師関係指導事業、母子保健事業、成人老人保健事業、性差を考慮した健康支援事業、栄養改善事業、歯科保健事業、精神保健福祉事業、民生委員・児童委員指導事務、児童福祉事務、母子福祉事務、高齢者福祉事務、障害者福祉事務、配偶者暴力相談支援事業、戦傷病者の援護事務、福祉関係団体育成指導を主要業務としている。

住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため所内の各課と協力し、管内市町及び関係機関と連携をとりながら事業を推進した。

1. 保健師関係指導事業

保健師は地域保健福祉課・健康生活支援課に所属し、必要に応じ連携しながら保健師活動を展開している。また、管内の保健師活動の充実のために各種研修会を開催し、関係機関との連携を図るために会議を実施した。

2. 母子保健事業

未熟児（低出生体重児）・長期療養児に対し、専門相談・訪問指導・医療給付事業等とおし、必要な育児支援を行った。

思春期保健対策として、学校と連携し児童生徒に対し講演会を実施するとともに、管内の関係者と共に情報交換や連絡会議を開催し、支援体制づくりに努めた。

また、母子保健推進協議会を開催し、管内の母子保健についての現状報告と問題提起、虐待予防を視点においた子育て支援の取り組みの報告などを行った。

母子保健従事者の研修会を実施し、知識の啓発普及を図った。

3. 成人・老人保健事業

がん検診の受診率向上のためがん検診推進員の育成を図った。

生活習慣病等の予防事業や介護予防事業が円滑かつ効果的に実施されるよう管内保健師業務連絡研究会等で支援している。

よりよい介護の提供のため、施設指導を実施した。

4. 性差を考慮した健康支援事業

思春期から出産可能期、更年期、高齢期の各年代における女性特有の健康上の問題について、その状態に応じた自己管理の支援のために、女性医師による健康相談や健康教室を開催した。

5. 総合的な自殺対策推進事業

香取健康福祉センター自殺対策連絡会議を開催し、関係機関と管内の課題を共有し地域における自殺対策の推進を図った。また、介護支援専門員を対象にうつ病に関する研修会を開催するほか、地域・職域連携推進協議会と共催で「働きざかりの心の健康」をテーマに講演会を開催した。

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健や職域保健におけるこころの健康づくりに関する現状と課題を把握し、自殺予防の観点からのこころの健康づくり対策について検討し、地域保健・職域保健が連携した管内の健康づくりを推進するため、香取地域・職域連携推進協議会および作業部会を開催した。

さらに、総合的な自殺対策推進事業と連携し、講演会「働きざかりの心の健康」を開催した。

7. 栄養改善事業

専門的病態指導としてパーキンソン病・脊髄小脳変性症療養者と家族のつどいを実施し正しい知識の普及啓発に努めた。

健康づくりの推進を図るため、青少年期に望ましい食習慣が定着できるよう食育指導者研修会を開催するほか、食生活改善推進員等の研修や各種栄養関係団体の育成を行った。

また、栄養成分表示等を推進する健康ちば協力店推進事業を行った。

給食施設指導では、食品衛生監視員等と巡回指導を行うとともに管理者及び従事者を対象に講習会を実施し、衛生管理の徹底と栄養管理の向上に努めた。

8. 歯科保健事業

在宅要介護高齢者等の歯科疾患の予防を図るためホームヘルパー等に研修会を開催した。また、口腔ケアの推進を図るため、デイクケアクラブのメンバーを対象に研修会を開催した。

9. 市町村支援

業務連絡会で各保健事業の計画・実施・評価について検討すると共に、健康づくり推進協議会・児童虐待防止関連会議・老人保健関連会議・障害者自立支援協議会等に参加し、広域的・専門的見地から市町事業が円滑に推進できるよう支援した。

10. 精神保健福祉対策事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神保健福祉相談や精神障害者の社会復帰支援としてデイクケアクラブ等を実施した。

また、関係機関・関係職種との連携を深めるため、会議や研修会などを行った。

その他、精神障害者の家族が精神疾患や障害への理解を深め、様々な情報を得る機会として精神障害者家族教室を開催した。また、家族が互いに理解しあい、会として自立した活動ができるよう、精神障害者家族会かとり会の活動を支援した。

11. 民生委員・児童委員指導事務

民生委員児童委員は、社会福祉を増進することを目的として、厚生労働大臣及び知事から委嘱された民間奉仕者である。その職務は、地域住民の生活状態の調査把握、要保護者・老人・母子・心身障害者等の相談に応じ、自立支援や福祉サービスの利用援助などをするとともに、行政機関に協力するなど幅広い福祉活動を行っている。

民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務及び委員の資質向上を図るため研修会を開催した。

12. 児童福祉事務

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、

児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給した。

また、精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは、母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給した。

13. 母子及び寡婦福祉事務

母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上を図り福祉を増進するため、母子自立支援員が相談・指導を実施した。

また、母子家庭等の自立の助成と生活意欲の助長等を図るため、母子寡婦福祉資金の貸し付け等を行った。

14. 高齢者福祉事務

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈した。

また、老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給した。

15. 障害者福祉事務

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行う手当の給付に対して補助金を交付した。

身体障害者相談員・知的障害者相談員を委嘱し相談にあたっている。

また、在宅の重度身体障害者の湯沸かし器、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成した。

16. 配偶者暴力相談支援事業

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を実施している。

配偶者（婚姻関係と同様の事情にある者を含む）からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行った。

17. 戦傷病者の援護事務

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行うと共に、戦傷病者乗車券引換証の交付事務を行った。

18. 児童手当事務指導監査

児童手当法に基づく児童手当の認定・支払事務等の適切な運営を図るため、管内市町に対し、2年に1回指導監査を実施し必要な助言を行った。

19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議運営事業

中核地域生活支援センターは、子ども、障害者、高齢者等誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するため、各健康福祉センターの圏域に一ヶ所ずつ設置されている。一人ひとりの状況に合わせて、福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談権利擁護を行い、地域住民の福祉向上を図ることを目的とし、24時間365日体制で相談事業を行っている。

健康福祉センターはこれをサポートし、中核地域生活支援センターと地域の関係機関や関係者との連絡調整会議を開催する役割を担っており、連絡調整会議を開催した。

20. 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等の育成・指導をした。

1. 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

管内市町の保健師就業数は、保健所7人、市町33人で保健衛生関係に従事する者16人、介護保険12人、福祉4人、国保1人となっている。

表1-(1)管内保健師就業状況 (各年4月1日現在 単位：人)

年度 市町別	区分	総数	保健所	市 町			病 院 診療所	福 祉 施 設	そ の 他	
				保 健 衛 生	福 祉	介 護 保 険				そ の 他
平成20年度		41	8	21	1	10	1	—	—	—
平成21年度		39	7	16	4	11	1	—	—	—
平成22年度		40	7	16	4	12(11)	1	—	—	—
	香取市	19	—	8	4	7(6)	—	—	—	—
	神崎町	3	—	2	—	1(1)	—	—	—	—
	多古町	6	—	3	—	2(2)	1	—	—	—
	東庄町	5	—	3	—	2(2)	—	—	—	—

(注)(再掲)地域包括支援センターに属する保健師

(2) 保健所保健師活動

ア. 家庭訪問等個別指導状況

表1-(2)-ア 家庭訪問等個別指導状況 (単位：件)

種 別	区 分	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
		実 数	延 数	面 接		電 話
				実 数	延 数	延 数
総 数		206	333	679	882	840
感 染 症		5	5	1	1	10
結 核		6	8	86	97	37
精 神 障 害		1	1	18	21	44
長 期 療 養 児		2	9	120	137	28
難 病		33	44	181	205	71
生 活 習 慣 病		2	3	2	2	7
そ の 他 の 疾 病		0	0	36	105	10
妊 産 婦		65	111	25	48	160
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)		81	130	31	65	246
乳 幼 児		11	22	2	4	54
家 族 計 画		0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	177	197	173
訪 問 世 帯 数		110	188			

(3) 保健師関係研究会実施状況

ア. 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催月日	目的・テーマ	主 内 容	参加者数
平成22年 5月31日	今年度計画の確認 保健師活動の現状と今後 を考える	今年度保健部会計画について 講演 「保健師活動の現状と今後」	12名
8月30日	特定健診・特定保健指導 と運動療法の基本	情報交換 「特定健診・特定保健指導の実施状況につ いて」 講演と実技 「運動療法の基本と保健指導に生かせる 運動療法について」	14名
平成23年 1月28日	発達障害児の支援体制	講演 「発達障害児のスクリーニングと支援体 制について」	13名
3月2日	(午前) 介護予防 (午後) イベントの企画と広報	(午前) 情報交換 「特定高齢者把握事業と介護予防事業に ついて」 (午後)講演 「行列のできるイベントの企画と広報」	18名

イ. 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成22年5月13日	・ 保健師業務研究のテーマ検討	6名
7月13日	・ 研究計画の検討1	6名
8月9日	・ 研究計画の検討2	6名
9月27日	・ 質問紙作成について検討	6名
10月25日	・ アンケートの集計結果及びテーマの再検討	6名
11月16日	・ 研究報告書の検討	6名

ウ. 管内看護管理者研修会

表1-(3)-ウ 管内看護管理者研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成22年10月6日	1 感染性胃腸炎に関する発生状況 2 講演及び実技「感染性胃腸炎の具体的な予防策」 講師 成田赤十字病院 感染管理認定看護師 小川綾子氏 中村明世氏	50名

エ. 保健所保健師利根ブロック研修会

表 1 - (3) - エ 保健所保健師利根ブロック研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成 22 年 12 月 21 日 (印旛健康福祉センター 主催)	1 講演「医療機関の立ち入りで、院内感染対策をどうみるか？」 講師 衛生研究所 感染症学研究室 柴田幸治氏 2 情報交換「青少年エイズ対策及び思春期保健」 3 講演「生きるための心の教育—保健師の視点での地域ケアシステムづくり—」 講師 東京医療保健大学医療保健学部看護学科 准教授 渡會睦子氏	19 名 (管内 3 名)

オ. 看護職員利根ブロック研修会

表 1 - (3) - オ 看護職員利根ブロック研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成 23 年 2 月 23 日	講演「医療機関や施設における暴言・暴力への対応」 講師 筑波大学大学院人間総合科学研究科 准教授 三木明子氏	89 名

2. 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

管内市町、医師会、歯科医師会、児童相談所、母子保健関係者等の代表から構成される協議会を開催し、管内の母子保健の問題点について協議した。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成 23 年 2 月 2 日	14 名	1 管内の母子保健の現状について (1) 人口動態等から見る管内の母子保健の現状について (2) 母子保健にかかる計画について 2 管内の低出生体重児の減少に向けた取り組みについて (1) H20・21年度の低出生体重児訪問の結果 (2) 管内市町における妊娠期からの取り組み状況 3 その他

(2) 低出生体重児届出状況

母子保健法（第 18 条）による届出状況は表 2 - (2) のとおり、平成 22 年度の低体重児の出生は、63 人であった。

出生時体重別届出状況では、低体重児総数に占める 1,500 g 未満の出生割合は 6.3%（4 人）であった。

表2-(2) 低出生体重児別届出状況

(単位:人)

市町	g数	総計	g数				2000～ 2499g
			499g以下	500～ 999g	1000～ 1499g	1500～ 1999g	
平成20年度		84	—	1	4	7	72
平成21年度		68	—	3	6	4	55
平成22年度		63	—	1	3	10	49
香取市		49	—	1	1	7	40
神崎町		5	—	—	—	1	4
多古町		5	—	—	2	1	2
東庄町		4	—	—	—	1	3

(3) 未熟児(低出生体重児)保健指導

未熟児に対し、発育・発達の確認や育児支援のため、家庭訪問等を実施した。

表2-(3) 未熟児(低出生体重児)保健指導状況

(単位:人)

区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導(面接)	
	実数	延数	実数	延数
平成20年度	107	133	27	48
平成21年度	81	116	55	63
平成22年度	81	130	31	65

(4) 人工妊娠中絶届出

妊娠中絶実施報告に基づき妊娠週数別年齢階級別に届出数(管外分も含む)を記載した。

表2-(4) 人工妊娠中絶届出状況

(単位:人)

年・年齢	平成 20 年度	平成 21 年度	平成22年度									
			総数	20 歳未満	20 歳	25 歳	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳	50 歳以上	不詳
総数	27	19	18	4	1	2	1	8	1	1	—	—
満7週	12	13	11	2	—	2	1	5	—	1	—	—
満8週～満11週	15	6	7	2	1	—	—	3	1	—	—	—
満12週～満15週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満16週～満19週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満20週～満21週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 医療給付事業

ア. 未熟児養育医療

養育医療は、出生体重が2,000g以下の又は身体発育が未熟なまま出生し入院養育が必要である児に対し、医療給付を行うもので、22年度の給付は総数18人であった。

表2-(5)-ア 未熟児養育医療給付状況 (単位：人)

年度・市町別	総数	499g以下	500~999g	1,000~1,499g	1,500~1,999g	2,000~2,499g	2,500g以上
平成20年度	23	—	1	4	6	10	2
平成21年度	29	—	3	6	10	8	2
平成22年度	18	—	1	4	7	6	—
香取市	13	—	1	2	6	4	—
神崎町	1	—	—	—	—	1	—
多古町	3	—	—	2	1	—	—
東庄町	1	—	—	—	—	1	—

イ. 自立支援医療（育成医療）

育成医療は、身体に障害を残すおそれのある児童（18歳未満）に対し、必要な医療の給付を行うもので、22年度の給付は総数73件であった。

表2-(5)-イ 自立支援医療（育成医療）給付状況 (単位：件)

年度・市町別	総数	肢体不自由	視覚障害	聴覚平衡機能障害	音声・言語機能障害	先天性内臓疾患その他
平成20年度	58	7	2	—	44(38)	5
平成21年度	90	9(1)	5	—	64(59)	12
平成22年度	73	7	5	1	53(51)	7
香取市	59	3	4	1	44(42)	7
神崎町	—	—	—	—	—	—
多古町	11	2	—	—	9(9)	—
東庄町	3	2	1	—	—	—

(注) () 継続・内容変更等の申請の再掲

ウ. 療育医療

療育医療は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に入院させて医療給付及び学用品、日用品の給付を行うもので、22年度の申請者はいなかった。

(6) 乳幼児専門相談（未熟児等健康相談）

低出生体重児や発達・発育に心配のある児を対象に、未熟児等健康相談を開催し、小児科医師による診察、保健師・栄養士による育児相談、離乳食相談等を実施した。

表2-(6) 未熟児等健康相談状況 (単位：件)

区分 年度	回数	指導数		相談内容 ・発育発達の確認 ・栄養面について(離乳食等) ・育児について (児や兄弟への関わり方)
		実数	延数	
平成20年度	6	54	58	
平成21年度	6	58	62	
平成22年度	6	55	56	

(7) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

平成17年4月1日より児童福祉法に基づく事業となり、対象疾患群の追加、自己負担金の導入等の改正があった。平成22年度は受給者数113名となっている。

ア. 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2-(7)-ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

疾患名	年度 市町別	平成	平成	平成	香取市	神崎町	多古町	東庄町
		20 年度	21 年度	22 年度				
総数		123	111	113	80	4	16	13
1	悪性新生物	15	13	14	6	2	3	3
2	慢性腎疾患	16	11	12	9	—	2	1
3	慢性呼吸器疾患	3	3	4	3	—	1	—
4	慢性心疾患	28	24	25	18	1	3	3
5	内分泌疾患	23	25	24	19	—	2	3
6	膠原病	6	6	6	3	1	1	1
7	糖尿病	12	10	9	7	—	1	1
8	先天性代謝異常	3	3	3	2	—	1	—
9	血友病等血液疾患	3	2	2	2	—	—	—
10	神経・筋疾患	13	13	13	10	—	2	1
11	慢性消化器疾患	1	1	1	1	—	—	—

イ. 千葉県こども手帳交付状況

表 2-(7)-イ 千葉県こども手帳交付状況

(単位：件)

市町別 年度	総 数	香 取 市	神 崎 町	多 古 町	東 庄 町
平成 20 年度	6	4	—	1	1
平成 21 年度	11	9	1	—	1
平成 22 年度	4	3	1	—	—

(8) 母子保健関係研修会

研修会の名称	実施年月日	参加者数及び職種内訳	研修会の内容
母子保健推進員・ 保健推進員・ 食生活改善推進員 研修会	平成 23 年 2 月 21 日	35 名 母子保健推進員 保健推進員 食生活改善推進員 保健師 栄養士	講演 「口腔衛生からみた幼児の食生活 習慣の重要性について ～食育と育児支援の流れの中で～」 講師 昭和大学歯学部 小児成育歯科学教室 教授 井上 美津子 氏
新生児・妊産婦 訪問指導従事者 研修会 (海匝健康福祉 センター主催)	平成 22 年 10 月 29 日	23 名 (管内 8 名) 保健師・助産師 栄養士 新生児・妊産婦訪問 指導従事者	講演 「朝ごはんに代表される食生活と 低体重児出産との関係」 講師 共立女子短期大学 生活科学科 教授 津田 淑江 氏

(9) 不妊対策事業

ア. 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に
基づく経費の助成を平成 17 年 1 月から開始している。

なお、平成 21 年度から 1 回の治療につき 15 万円まで、1 年度当たり 2 回を限度に通算
5 年度助成する。

表 2-(9)-ア 特定不妊治療費助成実施状況

年度	実件数	延件数
平成 20 年度	32	52
平成 21 年度	29	42
平成 22 年度	41	62

(10) 乳幼児の病気や事故の予防啓発教育事業

表 2 - (10) 乳幼児の病気や事故の予防啓発教育事業実施状況

名称	実施年月日	対象及び参加者数	研修会の内容
小児救急医療 講習会	平成 22 年 12 月 14 日	平成 19 年年度から 22 年度までに登録 された低出生体重児 の保護者等 17 名	講演 「乳幼児の事故や病気の現状と必要 な対応について」 講師 国保旭中央病院 小児科 小谷匡史 氏 実技「乳幼児の救急法」 講師 香取広域市町村圏事務組合 消防署職員

(11) 多胎児育児支援

平成 13 年度より多胎児育児サークル（スマイルキッズ）の育成支援をおこなっている。

また、保育者の育児不安や悩みを軽減し、より良い育児が行えるよう多胎児育児教室を実施した。

ア 多胎児育児教室

表 2 - (11) -ア 多胎児育児教室実施状況

実施年月日	参加者数	内 容
平成 22 年 11 月 25 日	5 組 17 名	「親子で楽しむ紙芝居」 香取地区更生保護女性会 育児経験者との座談会 「多胎児ってどんな風に育っていくの？」

(12) 思春期保健事業

性に関する正しい知識の啓発活動のために、性教育を実施するとともに、学校保健、地域保健との連携に取り組んだ。

表 2 - (12) -ア 検討会の実施状況

検討会名	実施年月日	参加者数	内容
学校と地域における思春期教育のあり方検討会	平成 22 年 11 月 17 日	21 名	①平成 22 年度思春期講演会について ②平成 22 年度保護者講演会について ③学校と地域の情報交換

表 2 - (12) - イ 性教育の実施状況

実施年月日	対象と参加者数	研修会の内容
平成 22 年 7 月 9 日	東庄町立東城小学校 5.6 年生及び保護者 59 名	講演 「生んでくれて 生まれてくれて ありがとう」 講師 稲葉和子助産師
7 月 16 日	千葉県立佐原高等学校 (定時制) 全学年 1~4 年生 31 名	講演 「性感染症からあなたを守るために」 講師 旭中央病院泌尿器科主任部長 中津裕臣 医師 ピアエデュケーション 旭中央病院附属看護専門学校ピアメンバー
9 月 21 日	千葉県立佐原高等学校 1~3 年生 972 名	講演 「命の大切さを考える ~周産期医療センターの現場から~」 講師 旭中央病院周産期医療センター 川戸 仁 医師
9 月 22 日	香取市立東大戸小学校 5.6 年生及び保護者 82 名	講演 「大切な生命~思春期の体と心」 講師 川島助産院 川島広江助産師
10 月 7 日	神崎町立神崎小学校 5 年生及び保護者 61 名	講演 「大切な生命~思春期の体と心の変化」 講師 佐々木明代助産師
10 月 14 日	香取市立佐原小学校 保護者及び教職員 87 名	講演 「生命力を守り育む 生と性 ~思春期の子どもにかかわる 大人へのメッセージ~」 講師 川島助産院 川島広江助産師
10 月 26 日	東庄町立笹川小学校 4 年生及び保護者 78 名	講演 「大切なみんなの命」 講師 旭中央病院産科外来助産師 酒井トシ子助産師
11 月 18 日	東庄町立神代小学校 5 年生 28 名	講演 「命の大切さ ~かけがえのないわたし~」 講師 旭中央病院産科外来助産師 酒井トシ子助産師
11 月 18 日	千葉県立小見川高等学校 1~3 年生 670 名	講演 「命の大切さを考える ~生命誕生の現場 (助産師) からのメッセージ~」 講師 斉藤葉子助産師

表 2 - (12) - ウ 講演会実施状況

開催日時	内 容	受講数
平成 22 年 12 月 16 日	講演 「思春期の心身の変化とつまずき」 講師 きっかわクリニック 院長 橘川清人氏	61 名

表 2-(12) -エ 連絡会議実施状況

実施年月日	構成員	内 容
平成 23 年 2 月 16 日	出席者：19 名 性教育講師（医師・助産師） PTA 代表 教育委員会関係者 管内小中学校長 管内小・中・高等学校養護教諭 市町保健師・保健所職員	思春期保健関係者連絡会議 （1）管内思春期保健事業の今年度の取り組みについて （2）今後の課題について ・児童生徒の講演会 ・保護者へのかかわり ・関係者の連携

3. 成人・老人保健事業

市町村は、生活習慣病の予防と早期発見、壮年期からの健康保持増進を目的として健康増進事業および特定健診・特定保健指導を実施している。

保健所は、がん検診の受診率向上のためがん検診推進員の育成や、生活習慣病等の予防事業や介護予防事業が円滑かつ効果的に実施されるよう管内保健師業務連絡研究会等で支援している。

また、よりよい介護の提供のため、施設指導を実施した。

（1）がん検診の受診率向上のための事業

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成する。

表 3-(1) がん検診推進員育成講習会

開 催 日 時	内 容	受講数
平成 23 年 1 月 25 日	・香取市のがん検診の状況 香取市健康福祉部健康づくり課 保健師 ・講演「がん経験者による体験談」 講師 アイビー千葉 ・講演「乳がんの早期発見について～マンモグラフィー 検診と超音波検診～」 講師 ちば県民保健予防財団 総合健診センター 診療部長 橋本秀行氏	81名

（2）介護老人保健施設実地指導

介護老人保健施設おみがわ 平成 22 年 10 月 14 日実施

4. 性差を考慮した健康支援事業

性差を踏まえた保健医療の視点から、男性も女性もその健康状態に応じ、的確に自己管理をおこなうことができるよう、生涯を通じた健康づくりの支援体制づくりをおこなう。

(1) 女性のための健康相談事業

表4-(1) 健康相談実施状況

(単位：件)

年度	区分	回数	指導数		電話相談
			実数	延数	
平成20年度		6	6	6	48
平成21年度		6	11	11	38
平成22年度		4	9	9	38

(2) 男性のこころと身体健康相談事業

表4-(2) 健康相談実施状況

(単位：件)

年度	区分	回数	指導数		電話相談
			実数	延数	
平成21年度		—	—	—	2
平成22年度		—	—	—	3

(3) 健康教室

表4-(3) 健康教室実施状況

開催日時	内容	受講数
平成22年12月2日	講演「大切ないのち～体と心の成長を通して～」 講師 斉藤葉子助産師 対象 神崎町立米沢小学校6年生及び保護者	19名
平成22年12月22日	講演「見直そう！食生活～若さと健康を保つために」 講師 千葉県立佐原病院 総合診療科医長 庭野元孝氏 対象 県立佐原白楊高等学校 全学年生徒	604名

5. 総合的な自殺対策推進事業

平成21年度から香取健康福祉センター自殺対策連絡会議を開催し、各関係機関と連携し情報を共有する等、地域における自殺対策の推進を図った。また地域・職域連携推進協議会とも連携し、働きざかりの年代を対象とした健康教育教材の作成・配布や講演会を実施するほか、産業保健分野での関係者会議を開催した。

表5 総合的な自殺対策推進事業実施状況

区分	開催日	参加者数	内容
地域連絡会議	平成22年7月20日	20名	第1回香取健康福祉センター自殺対策連絡会議 1) 千葉県の自殺対策推進計画について 2) 管内の関係機関の取り組みについて
	平成23年2月24日	20名	第2回香取健康福祉センター自殺対策連絡会議 1) 千葉県の自殺の動向について 2) 高齢者のうつ予防と早期発見について
	平成22年9月13日	13名	産業保健分野関係者会議 1) 健康教育教材の作成 2) 講演会開催計画
	平成22年12月13日	12名	産業保健分野関係者会議 1) 健康教育教材の作成 2) 健康回開催計画
普及・啓発事業	平成22年10月13日	55名	自殺予防対策講演会 1) 千葉県の自殺の現状と自殺予防対策について 2) 「うつ病の理解と対応について」 講師：大栄病院 副院長 北原達基氏
	平成23年2月25日	41名	産業保健・地域保健関係者 講演会 1) 健康教育教材「働きざかりの心の健康」紹介 2) 講演「うつ病のサインとしての睡眠障害」 講師：大栄病院 副院長 北原達基氏

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健や職域保健におけるこころの健康づくりに関する現状と課題を把握し、自殺予防の観点からのこころの健康づくり対策について検討し、地域保健・職域保健が連携した管内の健康づくりを推進するため、香取地域・職域連携推進協議会および作業部会を開催した。

さらに、総合的な自殺対策推進事業と連携し、講演会「働きざかりの心の健康」を開催した。

表6 香取地域・職域連携推進協議会及び作業部会開催状況

開催日	出席者数	主な内容
平成22年 8月26日	20名	第1回協議会 ・21年度香取地域・職域連携推進事業報告 ・22年度香取地域・職域連携推進事業計画検討
9月13日	8名	第1回作業部会 ・22年度事業計画について、具体的に検討 講演会開催計画 健康教育教材作成（試行的健康教育の実施等）
12月13日	6名	第2回作業部会 ・22年度事業計画について、具体的に検討 講演会開催計画 健康教育教材（案）作成 パンフレット活用状況アンケート
平成23年 1月17日	23名	第2回協議会 ・22年度香取地域・職域連携推進事業について 健康教育教材内容の決定、講演会開催計画の確認 パンフレット活用状況アンケート内容の決定 ・23年度香取地域・職域連携推進事業の方針

7. 栄養改善事業

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

個別指導では、主に未熟児等健康相談で「授乳・離乳の支援ガイド」に沿った離乳食に関する栄養指導を実施した。

また、集団指導では、若年期からの生活習慣病予防を図るため、園児・生徒及び関係団体に正しい生活習慣の普及啓発を行い、健康づくり意識の高揚に努めた。

表7- (1) 健康増進（栄養・運動等）指導

(単位：人)

区分	実施数				(再掲) 医療機関等への委託			
	妊産婦	乳幼児	20歳未満乳幼児を除く	20歳以上妊産婦を除く	妊産婦	乳幼児	20歳未満乳幼児を除く	20歳以上妊産婦を除く
個別指導 延人員	栄養指導	41	14	137				
	(再掲) 病態別栄養指導	2		6				
	(再掲) 訪問による栄養指導	2	14	85				
	運動指導							
	(再掲) 病態別運動指導							
	休養指導							
集団指導 延人員	禁煙指導							
	栄養指導			325				
	(再掲) 病態別栄養指導			11				
	(再掲) 訪問による栄養指導							
	運動指導			42				
	(再掲) 病態別運動指導							
休養指導								
禁煙指導								

ア. 病態別個別指導状況

表7- (1) - ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		8	6	-	2	-	-
病態別運動指導		-	-	-	-	-	-

イ. 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7- (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
パーキンソン病・脊髄小脳変性症療養者と家族のつどい	1	11名	講話「安心して食べられる食事のとり方・作り方」 講師 聖隷佐倉市民病院 栄養科 管理栄養士 都築里美 氏

ウ. 若年者の健康づくり推進事業

食育指導者研修会

表7- (1) - ウ - 1 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
食育指導者研修会	1	22名	講話「学校が元気になる食育」 ～ひとりひとりにあった具体的支援をめざして!～ 講師 千葉県立保健医療大学 教授 渡邊智子 氏

エ. 栄養関係団体育成指導

表7- (1) - エ 栄養関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
香取保健所管内食生活改善協議会	5	105名	研修会 (講演・事例発表助言・調理及び運動実習) 役員会：会の運営について助言
香取保健所管内栄養士会	5	188名	研修会 (講話・事業説明) 役員会：会の運営について助言
香取保健所管内調理師会	11	257名	中堅調理師研修 (講話・栄養価計算演習) 役員会：会の運営について助言

オ. 管内行政栄養士研究会

表7- (1) - オ 管内行政栄養士研究会実施状況

研究会名	主な内容	参加人員
管内行政栄養士 業務研究会	第1回 ・乳幼児栄養指導における課題について ・家族のメニューからとりわけるレシピの選定 ・レシピの書式作成	7名
	第2回 ・調理及び撮影 とりわけレシピ8種・だし及びスープの取り方2種 ・レシピ内容の調整	7名
	第3回 ・料理カードの作成とまとめ(内容・配布方法等の検討) ・次年度計画について	7名

カ. 県民健康・栄養調査

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
県民健康・ 栄養調査	11月8日(月)	香取市 小見川地区	身体状況調査 (身長・体重、腹囲、1日の歩行 数、運動の状況)
	11月10日(水)	多古町 多古地区	栄養摂取状況調査 (世帯状況、食事状況、食物摂取 状況) 生活習慣調査 (食生活、身体活動・運動、休養、 飲酒、禁煙、歯の健康等の状況)

キ. 食品製造業者及び販売者への指導

表7-(1)-キ 食品に関する表示指導の状況 (単位:件)

指導内容	指導件数
特別用途食品及び特定保健用食品について	0 (0)
栄養表示基準について	9 (0)
栄養機能食品について	0 (0)
虚偽誇大広告について	1 (0)
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	1 (0)

(注) () 内は、特定保健用食品再掲

ク. 特別用途食品表示許可取扱状況

表7-(1)-ク 特別用途食品表示許可取扱状況 (単位:件)

内 容	指導件数
新規許可申請受付数	- (-)
消滅事由該当届出数	- (-)
申請・表示事項変更届数	- (-)

(注) () 内は、特定保健用食品再掲

ケ. 調理師試験及び免許取得状況

表7-(1)-ケ 調理師免許取扱状況 (単位:人)

年 度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率 (%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 20 年度	24	8	33.3	26	10	6
平成 21 年度	27	10	37.0	21	4	13
平成 22 年度	51	40	78.4	52	9	14

コ. 健康ちば協力店推進事業実施状況

食環境整備の一環として、メニューの栄養成分表示や健康に配慮したメニューの提供等に取り組む、「健康ちば協力店」の登録推進を図ると共に、県民の認知度を高めるため啓発普及に努めた。また、登録店に対し、利用者に適切な情報提供が出来るよう支援指導を行った。

表7-(1)-コ 健康ちば協力店推進事業実施状況

登録累計数	平成22年度登録数	飲食店に対する普及啓発及び指導状況	県民に対する普及啓発及び指導状況
45	0	個別：2件 集団：3回 447名	個別：93名 集団：2回 85名

(2) 給食施設指導

管内給食施設を対象に、安全で適正な食事が提供されるよう関係職員とともに、食品・環境衛生管理及び栄養管理について指導した。

また、給食施設管理者及び従事者に対して講習会を開催し、給食管理の向上ならびに衛生知識の普及に努めるほか、老人福祉施設の栄養士を対象に、利用者への適切な栄養管理が行えるよう研修会を開催した。

表7-(2) 給食施設状況

施設総数	管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもある施設			栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数	管理栄養士必置指定施設		栄養成分表示施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数	
77	12	15	14	20	24	21	25	30	—	—	76

ア. 給食管理等施設指導

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

区分			計	特定給食施設		その他の給食施設	それ未満の給食施設
				1回300食以上又は1日750食以上	1回100食以上又は1日250食以上	1回50食以上又は1日100食以上	
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	78	8	34	32	4
		その他指導施設数	78	4	37	33	4
	喫食者への栄養・運動指導延人員	—	—	—	—	—	
集団指導	給食管理指導	回数	3	3	3	3	3
		延人員	143	12	66	60	5
	喫食者への栄養運動指導	回数	—	—	—	—	—
		延人員	—	—	—	—	—

イ. 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				その他の給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上又は1日750食以上		1回100食以上又は1日250食以上		1回50食以上又は1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		77	78	8	8	33	34	32	32	4	4
計	有	46	47	8	8	23	24	14	14	1	1
	無	31	31	-	-	10	10	18	18	3	3
学校	有	8	8	7	7	1	1	-	-	-	-
	無	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-
病院	有	9	9	1	1	4	4	3	3	1	1
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	有	4	5	-	-	4	5	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有	10	10	-	-	5	5	5	5	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	有	7	7	-	-	6	6	1	1	-	-
	無	25	25	-	-	8	8	15	15	2	2
社会福祉施設	有	6	6	-	-	2	2	4	4	-	-
	無	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-
矯正施設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄宿舍	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1
事業所	有	2	2	-	-	1	1	1	1	-	-
	無	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-
一般給食センター	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-

ウ. 給食施設開始及び廃止指導状況

表7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	給食施設開始(再開)	給食施設廃止(休止)	給食施設変更届
届出数	0	0	22
指導数	0	0	19

エ. 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表7- (2) -エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主な内容	参加人員
衛生講習会	7月16日	講演「給食施設における衛生管理ポイント」 報告「平成22年度給食施設巡回指導結果(栄養管理)から」 説明「受動喫煙防止について」 「健康ちば協力店について」	95名
給食施設栄養士研修会	9月10日	講演「給食施設における高齢者の食事支援」 ～栄養管理実践例から学ぶ～ 情報交換	14名
千葉県保育協議会香取支会調理講習会	9月15日	離乳食の提供について 情報交換	34名

8. 歯科保健事業

(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

表8- (1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

開催月日	内容	受講者数
平成23年1月19日	講演・実習 「口腔ケアの重要性と自信が持てるケアの実践」 講師 歯科衛生士 平間淑子氏、 関マリ氏	24名

(2) 難病及び障害者等歯科保健サービス推進研修会

表8- (2) 難病及び障害者等歯科保健サービス推進研修会

開催月日	内容	受講者数
平成22年10月7日	講演 「口腔ケアの重要性」 実技 「ブラッシング指導、口腔チェック」 講師 歯科衛生士 森田陽子氏	4名

9. 市町村支援

業務連絡会で各保健事業の計画・実施・評価について検討すると共に、健康づくり推進協議会、老人保健関係、要保護児童対策地域会議、地区組織の育成など広域的な立場に立って、管内市町の事業の円滑な推進や向上が図られるよう支援した。

表9 市町への支援状況

区分	会 議 ・ 連 絡 会			
	会 議 名	回 数	人 員 職 種	主 な テー マ
香取市	業務連絡会	1	保健師 2	市保健事業および健康福祉センター事業について情報交換・意見交換
	健康づくり推進協議会	1	課 長 1	市保健事業実績報告計画等
	自立支援協議会療育支援部会	9	保健師 9	療育支援について
	スポーツ振興審議会	1	保健師 1	スポーツ振興について
	介護支援ネットワーク会議	2	保健師 2	介護支援員の研修・交流
神崎町	地域自立支援協議会	1	保健師 1	障害者福祉の現状と課題について
東庄町	業務連絡会	1	保健師 3 栄養士 1 相談員 1	町保健事業および健康福祉センター事業について情報交換・意見交換
	保健推進協議会	1	所 長 1 保健師 1	保健衛生事業実績及び計画について
	要保護児童対策地域協議会 実務者会議	1	保健師 2	虐待予防の取り組み
	要保護児童対策地域協議会個別支援会議	3	保健師 6	事例検討
	地域ケア会議	1	保健師 1	介護支援員の研修・交流

10. 精神保健福祉対策事業

(1) 管内精神病院と入院等の状況

表10-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成22年6月30日現在)(単位:件)

区分 年 市町村	管 内 人 口	精 神 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	県 内 病 院 へ の 入 院 患 者 数 (a)	人 口 万 対 入 院 患 者 数	措 置 患 者 数 (b)	人 口 万 対 措 置 患 者 数	措 置 率	管内患者の入院先(再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成20年度	123,046	1	180	14.6	339	27.5	3	0.2	0.9	124	36.5	72	21.2	149	43.9
平成21年度	121,603	1	180	14.8	354	29.1	2	0.2	0.6	125	35.3	60	16.9	169	47.7
平成22年度	120,193	1	180	14.6	332	27.6	3	0.2	0.9	123	37.0	47	14.1	162	48.7
香取市	82,549	1	180	21.8	234	28.3	2	0.2	0.9	102	43.5	22	9.4	110	47.0
神崎町	6,541	-	-	-	17	26.0	-	-	-	3	17.6	0	0	14	82.3
多古町	15,967	-	-	-	47	29.4	-	-	-	7	14.8	14	29.7	26	55.3
東庄町	15,136	-	-	-	34	22.5	-	-	-	11	32.3	11	32.3	12	35.2
県全体	6,199,614	53	12,761	20.6	9,384	15.1	76	0.12	0.8	5,714	61.2	1,028	11.0	2,615	27.9

(注1) 人口は、7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 措置率=b/a×100

(注3) 県外の入院患者 2,139人を含む県内精神科病院への全入院患者 11,523人で計算した、人口万対入院患者数は18.6人

表10-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況(単位:件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の同意)	医療保護 入院届 (扶養義務者の同意)	応急 入院届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告書
平成20年度	54	19	-	52	2	7	70
平成21年度	39	17	-	41	3	4	78
平成22年度	41	11	-	33	3	3	78

(2) 措置入院関係

表10-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認めた 者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置入院 件数 (再掲)
			法第29条該 当症状の者	その他の 入院形態	通院・その他	
平成20年度	13	10	1	—	2	1
平成21年度	20	16	3	1	—	3
平成22年度	21	13	5	—	3	3
法報第23条 一般人からの申請	—	—	—	—	—	—
法第24条 警察官からの通報	15	11	3	—	1	3
法第25条 検察官からの通報	3	—	2	—	1	—
法第25条の2 保護観察所の長からの通報	—	—	—	—	—	—
法第26条 矯正施設の長からの通報	3	2	—	—	1	—
法第26条の2 精神病院管理者からの届出	—	—	—	—	—	—
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長の通報	—	—	—	—	—	—

表10-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病名	総 数	統合失調 症	躁 うつ病	器質性 精神障害		中毒性精神障害			その 他の 精神 病	神 経 症	人 格 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成20年度	13	3	1	—	—	1	2	1	—	—	1	—	—	4
平成21年度	20	3	2	—	—	1	3	1	3	1	2	—	—	4
平成22年度	21	6	5	1	—	1	5	—	—	—	—	1	—	2
診察実施	要措置	5	2	—	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—
	不要措置	3	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
診 察 不 要	13	3	5	—	—	—	3	—	—	—	—	1	—	1

表10-(2)-ウ 入院期間別措置入院患者数

(平成23年3月31日現在) (単位：件)

措置入院期間	総数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
年度					
平成20年度	2	—	—	2	—
平成21年度	3	1	—	2	—
平成22年度	2	—	—	—	2

(3) 医療保護入院のための移送 (法第34条)

(単位:人)

区 分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成22年度	—	—	—

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表10-(4)-ア 自立支援医療(精神通院医療)患者数(単位:人)

年度・市町	公費負担患者数
平成20年度	754
平成21年度	838
平成22年度	908
香 取 市	651
神 崎 町	49
多 古 町	106
東 庄 町	102

(平成23年3月31日現在)

表10-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成23年3月31日現在) (単位:人)

区分 年度 市町別	手 帳 所 持 者 数			
	計	1級	2級	3級
平成20年度	259	59	158	42
平成21年度	265	61	161	43
平成22年度	299	72	173	54
香 取 市	225	55	131	39
神 崎 町	13	2	5	6
多 古 町	33	7	21	5
東 庄 町	28	8	16	4

表10-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位:件)

区 分 年 度	社会復帰施設利用件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時介護 証明書発行数
	入所報告書	退所報告書		
平成22年度	—	—	1	7

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表10-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：人)

区分	性・年齢	実数	性			年 齢					延回数
			男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
平成20年度		98	55	43	-	4	45	47	2	-	212
平成21年度		89	43	46	-	6	35	35	13	-	214
平成22年度		66	34	32	-	1	31	26	7	1	148
香取市		50	24	26	-	-	22	23	5	-	119
神崎町		4	3	1	-	-	2	1	1	-	8
多古町		6	3	3	-	1	4	1	-	-	11
東庄町		5	3	2	-	-	3	1	1	-	9
管外・不明		1	1	0	-	-	-	-	-	1	-
相 談		35	15	20	-	-	20	8	6	1	76
訪 問		31	19	12	-	1	11	18	1	-	72

表10-(5)-イ 電話相談延件数 (単位：件)

性別	延件数
男	446
女	490
不明	5

表10-(5)-ウ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種 別	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害に関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談	
		診 察 に 関 する 事 件	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	手 帳 ・ 通 院 公 費 負 担	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 醒 剤	そ の 他 の 中 毒					
平成20年度	212	18	32	22	2	14	6	22	34	-	4	1	57	
平成21年度	214	38	37	26	3	26	3	41	14	1	2	7	34	
平成22年度	148	37	7	50	-	22	5	10	1	1	1	4	10	
相 談	計	76	13	6	19	-	17	4	4	-	1	1	3	8
	男	39	5	3	11	-	8	3	4	-	-	-	-	5
	女	37	8	3	8	-	9	1	-	-	1	1	3	3
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪 問	計	72	24	1	31	-	5	1	6	1	-	-	1	2
	男	40	13	-	16	-	1	1	6	1	-	-	-	2
	女	32	11	1	15	-	4	-	-	-	-	-	1	-

表10-(5) -エ 援助の内容(延数)

(単位:件)

内容 年度 区分	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 連 絡	方 関 針 係 協 機 議 関 調 整	そ の 他
平成20年度	212	-	4	75	6	22	9	96
平成21年度	214	23	15	56	18	15	9	78
平成22年度	148	21	17	48	5	11	9	37
相 談	76	20	3	15	4	9	4	21
訪 問	72	1	14	33	1	2	5	16

(6) 精神障害者社会復帰関係

デイケアクラブ

- 1) 実施日時 第1・3水曜日 9時30分～13時
- 2) 対象 在宅の精神障害者
- 3) スタッフ 看護師、保健師
雇い上げ栄養士、ストレスケアカウンセラー
歯科衛生士

表10-(6) -ア デイケアクラブの活動状況

(単位:人)

区 分 年 度	開 催 回 数	参 加 者	
		実 人 数 (男・女)	延 人 数 (男・女)
平成20年度	15	12 (6・6)	43 (25・18)
平成21年度	14	10 (4・6)	37 (17・20)
平成22年度	11	5 (3・2)	21 (12・9)

表10-(6) -イ デイケアクラブの活動状況

(単位:人)

実施場所	プログラムの内容	平均参加者数	スタッフ
香取保健所	料理教室・生活教室(レクリエーション等)	1.9	看護師、保健師、 栄養士、ストレ スケアカウンセ ラー、歯科衛生 士

(7) 地域精神保健福祉関係

表10-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対象者等
<会議> 管内精神保健連絡協議会	1	14	市町、医療機関、民生委員、社会復帰施設、家族会、警察
精神保健医療福祉にかかる連絡会議	—	—	医療機関、市町精神保健福祉担当者、保健所職員
<研修会> 市町等精神保健福祉担当者研修	1	4	市町精神保健福祉担当者

表10-(7)-イ 家族教室等開催状況

名称	開催日数	受講者数	内容
精神障害者家族教室	2	67	疾患、治療、社会復帰等についての講演
精神障害者家族会役員会・定例会等	16	105	学習会、情報交換等

11. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

任期満了に伴う一斉改選の事務を行った。

表11 民生委員・児童委員配置状況

(平成23年3月31日現在)

市町村	定数	現員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
総計	270	231	34	265	175	90
香取市	190	158	28	186	128	58
神崎町	15	13	2	15	4	11
多古町	34	31	2	33	26	7
東庄町	31	29	2	31	17	14

12. 児童福祉

(1) 児童扶養手当

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

ア. 児童扶養手当受給者数

表 12-(1)-ア 児童扶養手当受給者数 (単位:世帯)

町	受給者数	22年度受給資格認定件数
総計	227(12)	39(15)
神崎町	46(2)	9(2)
多古町	86(4)	11(4)
東庄町	95(6)	19(9)

()内は父子世帯の再掲

イ. 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表 12-(1)-イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

区分 町名	世帯類型別							計
	生別世帯		死別世帯	未婚世帯	障害者世帯	遺棄世帯	その他の世帯	
	離婚	その他						
総計	199(11)	0(0)	2(0)	18(0)	0(0)	2(1)	6(0)	227(12)
神崎町	38(1)	0(0)	2(0)	4(0)	0(0)	1(1)	1(0)	46(2)
多古町	80(4)	0(0)	0(0)	3(0)	0(0)	1(0)	2(0)	86(4)
東庄町	81(6)	0(0)	0(0)	11(0)	0(0)	0(0)	3(0)	95(6)

()内は父子世帯の再掲

(2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表 12-(2) 特別児童扶養手当受給状況

区分 市町	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
総計	164	41	10	54	66	2	0	97	76
香取市	115	28	6	38	49	2	0	68	55
神崎町	9	3	1	2	3	0	0	5	4
多古町	21	5	1	10	5	0	0	15	6
東庄町	19	5	2	4	9	0	0	9	11

13. 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

(1) 母子福祉資金貸付状況

表 13- (1) 母子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市 町	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	合計
総 計	—	—	16,410	—	—	—	—	—	—	—	2,498	—	18,908
香 取 市	—	—	10,266	—	—	—	—	—	—	—	1,918	—	12,184
神 崎 町	—	—	3,072	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,072
多 古 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	580	—	580
東 庄 町	—	—	3,072	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,072

(2) 寡婦福祉資金貸付状況

表 13- (2) 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市 町	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	合計
総 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香 取 市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神 崎 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
多 古 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東 庄 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

14. 高齢者福祉

(1) 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 14- (1) 満百歳者 毎年 9月 1日現在

区分 市町村	満百歳者	左 の 内 訳	
		男	女
総 計	35	2	33
香 取 市	25	2	23
神 崎 町	1	0	1
多 古 町	4	0	4
東 庄 町	5	0	5

※明治 43 年 4 月 1 日～明治 44 年 3 月 31 日生まれ

(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 14-(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

支給金額 (円)	支給実人員	支給総額 (円)
1人月額 4,700	16	869,500

15. 障害者福祉

(1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 15-(1) 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
総計	62	3,057,775	2	103,800
香取市	52	2,538,775	1	51,900
神崎町	6	311,400	0	0
多古町	3	155,700	1	51,900
東庄町	1	51,900	0	0

(2) 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。

表 15-(2) 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況

市町	定数	現員			左の内訳	
		身体障害者 相談員	知的障害者 相談員	計	男	女
総計	18	10	8	18	12	6
香取市	10	5	5	10	6	4
神崎町	2	1	1	2	1	1
多古町	3	2	1	3	3	0
東庄町	3	2	1	3	2	1

(3) 重度身体障害者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害者の湯沸かし器、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成している。

表 15－(3) 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

市町村	件数	内 容	補助金 (円)
総 計	4	聴覚障害者用情報受信装置他	120,000
香 取 市	4	聴覚障害者用情報受信装置他	120,000
神 崎 町	—	—	—
多 古 町	—	—	—
東 庄 町	—	—	—

16. 配偶者暴力相談支援事業

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を実施している。配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 16 配偶者暴力相談支援状況

総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分		
60	32	23	3	3	3	57	29	20	0	0

17. 戦傷病者の援護

(1) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 17－(1) 補装具の交付及び修理状況

区 分	件 数	費用総額 (円)
総 計	1	402,287
交 付	1	402,287
修 理	0	0

(2) 戦傷病者乗車券引換証の交付

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の交付・変更事務を行っている。

表 17-(2) 戦傷病者乗車券引換証の交付状況

交付・変更別	件数	変更前種別・枚数	変更後種別・枚数
交付	0	0	0
変更	0	0	0

18. 児童手当事務指導監査

表 18 児童手当事務指導監査状況

市町	実施月
神崎町	H22年12月
香取市	H23年2月

19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターをサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 19 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成23年2月17日
場所	香取健康福祉センター会議室
内容	中核支援センターの活動報告、連絡調整会議部会等について
構成員・参加者数	県(当センター、児相、病院、特別支援学校)、各市町、各市町社会福祉協議会、各民間施設・NPO法人、福祉団体代表者、中核地域生活支援センター 参加者数 33名

20. 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等を育成・指導している。

表 20 福祉関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
日赤千葉県支部香取地区	12	116名	奉仕団総会、一日赤十字、赤十字のつどい赤十字ひろば、成田赤十字病院奉仕活動、研修、
香取郡民生委員児童委員協議会	5	130名	総会、役員会、委員研修